

平成 27 年度 第4回環境計画策定部会 議事録

1. 開催日時:平成 27 年 12 月 18 日(金)15:30～17:30
2. 開催場所:貸会議室・貸教室アクティ奈良(オガタビル6階)
3. 出席者:
 - ・環境計画策定部会専門委員:10 名
久部会長、北口委員、阪元委員、中澤委員、花田委員、藤井委員、
楠下委員、佐藤委員、遊津委員、吉田委員
 - ・事務局:6名
(奈良県くらし創造部景観環境局環境政策課)
4. 傍聴者等:なし
5. 議題:「奈良県環境総合計画(2016-2020)」(案)について
6. 配付資料:資料1 「奈良県環境総合計画(2016-2020)」骨子(案)
資料2 「奈良県環境総合計画(2016-2020)」概要版(案)
資料3 「奈良県環境総合計画(2016-2020)」(案)
参考資料1 温室効果ガス排出量削減目標の設定について
参考資料2 環境計画策定部会設置規程
7. 議事概要:

事務局より、「奈良県環境総合計画(2016-2020)」概要版(案)、及び「奈良県環境総合計画(2016-2020)」(案)について説明がなされた後、審議が行われた。主な質疑については以下のとおり。

○質疑応答

久部会長：概要版の修正がこれで良いかということと、本編を見ていただいて何か気になる点等がございましたらご質問・ご意見をお願いします。

佐藤委員：概要版の3ページですが、私も見過ぎていたところがあるのですが、4番目の「深刻化する地球温暖化」の文章です。平成26年4月に発表された第5次報告書の後にゴシックで「二酸化炭素をはじめとする人の活動に起因する温室効果ガスの増加によるもの」とありますが、この部分は平成25年9月での話です。これはいわゆる第1作業部会の話であって、平成26年4月は第3作業部会の発表の月です。そこで、もしゴシックの内容を重視するのであれば、これは平成25年9月の第1作業部会の発表の中身によるということになると思います。もし、平成26年4月にするのであれば、これは第3作業部会ですから気候変動の緩和ということであり、ゴシックの内容と異なってきます。そうすると、例えば、第2作業部会のところだと、影響とか脆弱性についてですからどちらかという、下のソメイヨシノの話になるのではないかと思います。つまり、下のグラフで年平均気温の場合は第1作業部会が議論している中身で奈良県の事例を挙げていることとなります。一方、ソメイヨシノは第2作業部会の話になります。しかし、言いたいのはゴシックのむしろ第1作業部会のところでは、実は、第1～3作業部会報告書をまとめた統合報告書が、今年の10月31日に第40回の総会の時に出されました。日本の環境省はその2日後の11月2日にプレスリリースしています。いずれにしても、この場合おそらく第1～第3作業部会報告書、統合した部分の報告書が平成26年10月になると思います。よく見るとどうも文章的におかしいと私は感じました。

梶田次長：ここで社会情勢と環境の変化の関わりで押さえておきたかったことは何かというと、まず、温室効果ガスの増加と本県での現象のことです。事務局として確認したのは、26年4月に発表された政府間パネルの第5次報告書の中に何が書いてあるのかということです。要するに温暖化の出所をどこに頼ったかということで、第何次の発表をすべてここに書き込むということは、文脈がわかりづらくなると思います。

佐藤委員：もしそうであれば、これは10月31日とすべきです。全てをまとめたものが実はこれで、4月はあくまで第3作業部会報告書の中身です。

梶田次長：そこは事実関係を確認して、また返事をさせていただきたいと思います

佐藤委員：中身については良いと思っています。表現上、記録に残すのであれば正確にしていた方がよいと思います。

久部会長：ストーリーとしては先ほど次長がおっしゃったとおりなので、1行目の根拠はもう一度確認するというところでよろしくをお願いします。

北口委員：本編の21ページに国道369号と一条通りの写真があります。20ページを見ると秋篠川の例として地域住民との協働・連携が書いているので、21ページにもボランティアなどと書いたほうが良いのではないかと思います。写真の場所しか書いていないので、地域住民との連携やボランティアなどの言葉を入れたほうがわかりやすいのではないかと思います。

梶田次長：地域の人たちや沿道の事業者・企業の協力を得ながら実施しないと持続的なことはでき

ません。県は道路の植栽を促進していますが、写真の場所についての地域住民等の協力を確認して表示したいと思います。

北口委員:本編の見出しが第1編、第2編となっていますが、概要版はⅠ、Ⅱとなっています。統一したほうが良いと思います。

梶田次長:統一します。

久部会長:よろしく願います。本編 21 ページは、大宮通りが飾られているということをお願いのか、大宮通りでボランティア活動による植樹が続けられているということをお願いのかを明確にした方が良いと思います。

遊津委員:概要版9ページの重点プロジェクトの表の「下水汚泥エネルギー化率」についてですが、これはエネルギービジョンに入っているのでしょうか。急に出てきたので整合性とか CO₂ の削減にも大きな寄与するものなのか、お分かりであれば教えてください。

梶田次長:エネルギービジョンについては確認します。下水汚泥につきましては、浄化センターと第2浄化センターの運営面での効率性ということもあります。やはり、運営するためには当然運営資金が要りますから、そういった意味でも少しでも有効に活用していこうというのがあります。なぜここに入れたかという、汚泥は大和川流域にある管理型の最終処分場に行きます。そのことを踏まえて、環境面での負荷を抑えていくということを考えると、汚泥を減量化してエネルギーを活用していく意義は十分あると思います。このことから、この指標を入れさせていただきました。

遊津委員:概要版 11 ページのごみのところですが、奈良モデルの目玉は「ごみ」であると思っています。その中で、「ごみ減量化」という表現は軽いと思います。目玉にするのであれば、もう少しインパクトが欲しいです。中身については賛成です。

久部会長:いわゆるキャッチコピーの話だと思います。「減量」と言うより「ごみゼロ化」と言うほうが良いと思います。9ページの下水汚泥エネルギーのところですが、次長からご説明いただいたとおり、合わせ技で一つの指標がいろいろ分かっていくということでも、非常に価値のある指標だと思います。省エネにも繋がり CO₂ を減らすことができる。一方、汚泥の処分ということがありますので、最終処分場の持ちが良くなり、自然環境をさらに壊していくということもなくなる。更には、排水も出づらくなるということで水対策にも繋がる。一石二鳥以上の効果を示すことができる良い指標であると思います。

梶田次長:リサイクル率の現況が13.1%となっていますが、平成29年度の目標値である25%は国に合わせています。積み上げでの25%ではありません。13.1%は全国最下位の数値です。本当に奈良は最下位なのかということを追及していかなければならないのですが、一般廃棄物の国の調査によって全国の数字が出ていますが、おそらく、集団回収であるとか拠点回収であるとか、あるいは民間会社の頑張りなど、色々な要素が都道府県及び政令市において全て同じレベルでデータ管理が出来ているわけではないと思います。ただ、平成25年の13.1%が平成29年に25%に出来るというのは相当難しいと認識しながらも、国が目標を25%としているなかで、県の目標値としても25%としています。

久部会長:これは他市でも私がお手伝いしているときに問題になりまして、次長のおっしゃるように、行政が絡んでいけばちゃんと数値を押さえられるので、リサイクル率が上がってきます。民ベースでされるとデータが取れないので、リサイクル率が下がってしまいます。実際

に豊中市において補助金を出さなくなったことによって、データが取れなくなったという事実があります。何を示しているデータなのかというのをしっかりと見据えていく必要があると思います。

中澤委員:概要版2ページ、本編では7ページの下グラフです。概要版2ページの1行目の「平成42年には約110万人まで減少すると予想されています」とありますが、下のグラフでは110万人になっていません。明らかに120万人を超えています。それから、右のグラフですが、将来展望とか将来推計など書かれていますが、これは文章と関係があるのでしょうか。

久部会長:将来展望と将来推計ですよね。おそらく、「まち・ひと・しごと創生法」で減るのを止めるとなっているので、そこで推計グラフよりも上がるというような標記になっているのだらうと思います。

梶田次長:合わないとおかしいです。多分グラフの線が間違っています。確認して修正します。

中澤委員:4ページのところの下から3行目に「地域コミュニティに活力がある場合には、環境保全にも積極的に取り組まれることが多くなることから」とありますが、それはこの下に4つあるグラフのどれから読み取れるのかなと思いました。グラフのうち、社会への貢献内容のグラフについてですが、これは上の文章と関係があるのでしょうか。それから、「地域コミュニティによる環境保全の取り組みの好循環」と書いてあるのですが、これはおそらく、地域コミュニティの活性化と環境保全の取り組みの好循環ではないのかなと思います。

梶田次長:グラフとの関係ですが、前回も申し上げましたが国の指標ですのでトレンドだと思っていただけだと思います。この中で、「社会志向、個人志向」というのがあって、社会志向が上がる一方で、近年においては個人志向も上がっているというのが一点あります。それと、「社会の貢献への内容」において自然・環境保護に関する活動に関する数値が上の方にあり、そういう関心度があるということを見えています。貢献したいという気持ちはある、自然・環境に対する意識もある、でも一方で個人という志向もある。だから地域コミュニティがより重要になり、また、こういうニーズがあるのだから好循環が生まれるのではないかということをお願いいたします。

久部会長:私は地域コミュニティの活性化のお手伝いをしているのですが、地域コミュニティが元気だと何でもうまくいきます。環境もしっかりしてくるし、教育も福祉も何でもうまくいくので、そのベースをみんなで作っていかねばならないと思います。おそらく奈良モデルのところ、市町村とそれを後方から県が応援するという体制をつくることで出来るのかなと思います。

楠下委員:「奈良モデルによるごみ減量化」のところですが、具体的な取り組みとして①～④まで列挙していただいています。指標として一人1日あたりのごみ排出量がありますが、これは、個人レベルの排出量をいかに減らしていくかということになると思います。①～④まで挙げられている項目は、どちらかというに出たものを処理することに重点が置かれているように思います。発生を抑えるような項目を入れたほうが、一人1日あたりのごみ排出量を減らすという意味では良くなると思います。生活のライフスタイルを変えるということを概要版8ページの「循環型社会の構築」の中でも謳っておられますので、その点を一つ入れてはどうかと思います。10ページの「奈良らしい景観づくり」ですが、例えば海外から来ら

れた方は、奈良に来ると落ち着くとか、自然環境が良いなどおっしゃられます。ゆったりした景観をつくることによって、奈良らしさが出てくるのではないかと思います。ですから、奈良公園の写真なども入れたほうが良いのではないかと思います。沿道景観の形成のところと関連しますが、最近気になるのが、電線が蜘蛛の巣のようになっていて街の景観が良くないということです。これを全て地中化すると良いのですが、そこにはコストの問題などがあると思います。指標の中に、世界遺産登録地域の歴史的景観保存地区内の無電柱化が挙げられています。これ以外に市街地の幹線道路の無電柱化の計画もあると思うのですが、そういうことも入れてもらったほうが良いのではと思います。世界遺産地域の無電柱化というのは、文化財の調査などで難しい点があると思います。いろんな開発をする場合に最初から無電柱化しておかないと、後で工事をするのはなかなか出来ません。もし数値があれば入れていただければと思います。

梶田次長：一人あたりのごみ量であるとか、リサイクル率は、様々な施策や事業を実施した成果を評価するものとして見ていこうと思っています。重点プロジェクトのごみ減量化については、県と市町村、あるいは市町村同士が連携しての4つの取り組みをやっていくということです。例えば、ごみの共同処理ですが、みんなで一緒にごみを燃やすということだけではなく、それをやることによってエネルギーの回収やごみの分別につながっていきます。2番目にリデュース等について書いていますが、リデュースで言うと、奈良モデルの中ではスケールメリットを活かしながら市民参加をより促すことが何か出来ないか、ということを追及して行きたいと考えています。本編において、ごみゼロ生活やごみ処理有料化についても書いておりますように、奈良モデルが全てではなく、やはり総合的に進めていく必要があると思っています。個々の市町村の問題やスケールメリットを活かすこと、連携していくことなどは並行して進めていく必要があります。景観についてですが、本編28ページの「なら四季彩の庭」づくりの現状と課題のところでも書かせていただいたように、せっかく良いものがあるのに地域の農業や林業が衰退していたり、地域住民による手入れがされていないなど、本来は良いのにゼロベースではなくマイナスなっているということが多々あります。奈良県内全部で実施できなくても、市町村や地域住民の発意でここをきれいにすると良くなるという着想を持って「なら四季彩の庭」づくりを進めていきたいと思います。それが重点になります。それ以外に計画の中で言いますと、歴史的景観であるとか田園・里山景観の形成であるとか都市景観の創造などについても、各部門・分野ごとに進めていきます。無電柱化につきましても、ここに挙げておりますのは歴史的なエリアについて書いていますが、おっしゃっているように市街地の街路整備における無電柱化はおそらく費用対効果の関係してきます。電力事業者において費用対効果が合わないとなかなかその工事が実施されません。個別の施策で進めていく必要があると思います。景観という財産価値が今よりもっと上がっていくと、例えば、奈良とか京都や鎌倉はもっと違った位置付けになると思います。

久部会長：景観の話でいうと、景観法を作った時に国と一緒に作業させていただいたのですが、基本的には、都道府県ではなくて市町村が権限をしっかりと持って取り組んでもらうということでした。何故かという、やはり身近なところを地域としてトータルできれいにしていくためには、市町村が前面に出てもらう必要があります。滋賀県と兵庫県はすでに景観行政を

ずっとやってきています。ただ、市町村といわれても特に町村の方でしっかりとした体制が取れていないのが現状です。従って、当面は県が景観行政団体としてリードさせてもらうけれども、最終的には町村に権限を渡していくという二段構えになっています。今は景観行政団体ということで、奈良県においても県が市町村に権限を委譲し景観行政を進めるということになってきていますが、大阪府はどんどん景観行政団体が増えていきます。そうすると、大阪府は何をするかという話になりますが、それは先ほどの奈良モデルと同じように市町村の後方支援や、あるいは広域的な景観づくりを連携して実施するためのプラットフォームを整備したりなどの役割を担うこととなります。そういう話を踏まえて、奈良県は県としてどの部分をいつまで担い、市町村にどのようにしてうまくバトンタッチしていくのか、そして最終的には県と市町村がどんな関係を結ぶのかというシナリオを考えたい必要があります。大宮通りのところで平城宮跡の事業がようやく動き始めました。今は仮囲いされていますが、あそこにあった積水化学さんに移転していただいて公園化するということですが、あの辺りはかなり景観が変わってくると思います。西側の玄関口なので、そこが出来上がればその写真で紹介していただくと良いのではと思いました。今回は間に合わないと思います。

佐藤委員：重点プロジェクトのところの平城宮跡のところは脚光を浴びてくると思います。景観づくりの推進のところですが、奈良らしいとなると古都というイメージを海外の人たちは持たれると思います。エリア整備計画というようなことだけではなくて、歴史文化的な景観を活かすことについての配慮も必要かと思っています。例えば、山の辺の道というのは、日本最古の道となっていますので、その景観をどう活かしていけば良いのかということも、政策的にあってもよいと思います。「大和川のきれい化」ですが、本編において「下水道普及率と大和川の水質」の図が入っており、嬉しく思っています。図では、BOD値が平成20年以降、環境基準を下回っていることが示されています。これは昭和30年代のころに戻ったということです。そういったことを考えると「大和川のきれい化」のなかで、ある意味、「きれい化」というところは終わりになりつつあるのかと感じます。むしろ昭和20年代～30年代のように、その川を使って、活かして、遊び心のような活用をしたらどうかと思います。大和川は大阪府の中では、地元の学生の環境保護団体が中心となって川の中に入って鮎を探して見つけたということが記事になりました。川を活かすというか親水性の活用ということに踏み込んでよいと思います。間に合わなければ仕方ないのですが、そこまで言及した方がこれから5年先の取り組みを考えると良いことであると思います。

梶田次長：本編30ページの「歴史的景観の保全と活用」で書いてありますが、奈良公園だけではなく、平城宮跡は非常にインパクトがあると思います。片側だけにあった朱雀大路の塀が両側に出来ますし、展示館もできるので様変わりすると思います。何より積水さんの協力で工場を移転してもらったのが非常に大きなことだと思います。奈良らしい景観づくりというのは、当面、県・市町村・住民とで取り組まなくてはいけないということを投げかけて、意識づけをして、奈良県全体を変えていきたいというのが趣旨です。井原先生がおっしゃったように、劇的に変わる姿ではなくても、小さく変わる姿でも良いというのが追求していきたいところです。大和川の話ですが、概要版9ページの中で言いますと、部会長からアドバイスをいただいています、様々な主体による広域ネットワークというのは、水質

だけでなく空間をつくるうえでは非常に大事だという認識を持っています。環境イベント等を通して地域と一緒に活動し、きれいな水辺空間づくりに取り組むということを掲げています。大事なのは、地域が自己の管理と責任のもとで川を公共的な空間として見ていくということだと思います。

久部会長：私は川の管理のお手伝いもずっとしてきましたが、佐藤委員がおっしゃった話というのは水辺の楽校の授業が当てはまると思います。水辺の楽校は国土交通省の取り組みですが、実は奈良県内でも大和川の佐保川で水辺の楽校の授業をやっています。ただ、これは国の取り組みなのでここに載せづらいということがあります。そのあたりは、県バージョンでそういうものを出していただくとか、環境学習のフィールドとして水辺をうまく活用していただくなど、もう少ししっかりと捉えていただくと、先ほどのご意見を組み込めると思います。

佐藤委員：子どもエコクラブなど県として把握されている取り組みもありますが、そういったところの活動や地元のいろんな川に関わる活動をしているNPO・NGOがあると思います。私どものNPOも10年以上前からそういう形で川の中に入ったりしながら活動しています。今回の本編の中にも、地域の環境を映す鏡というような意味合いの中で私たちもやってきています。活動することによって親しみを感じられます。例えば、県の協働推進課を通して、着実に活動されている団体等が市町村と連携を図っていくということは決して難しい話ではなく実現可能だと思いますので、今後のこれからの5年間の計画の中でも盛り込んで良いと思います。

梶田次長：その点につきましては、概要版9ページの「清流復活への取組促進」で環境イベント等の実施(大和川一斉清掃等)等に組み入れています。もう少しイメージできるように工夫させていただきたいと思います。大和川水系で色々な取り組みを実施しています。地域の人たちがボランティア・NPO・NGOも含めて活動されていることは認識しておりますので工夫してみます。

吉田委員：奈良モデルによるごみ減量化のところですが、概要版11ページの(2)のところ、2つめの企業等との協定締結の促進のところ、もちろん企業と協定を進めていただきたいのですが、レジ袋に関するアンケートをとってみますと、レジ袋はごみ袋として必要だという地域もまだあると思います。ごみ袋の有料化が完全には進んでいないということもあって、「ごみ袋の有料化」というのが出てきていないのではと思います。有料化を5年間でどこまで進めるのかということも明記していただいたうえで、レジ袋をごみ袋として使うことが減ってくるということが盛り込まれると良いと思います。また、最近の川の汚れというのは、水質よりもむしろごみが浮かんでいることやごみの漂着など、特にレジ袋は海まで流れ着いて生物に悪影響を与えているという話も聞きますので、そのあたりを関連付けてレジ袋だけではなく、ごみ袋も併せて考えていただきたいと思います。

梶田次長：本編53ページをご覧ください。ごみ袋の有料化がごみ減量化に効果があることは統計的に証明されています。ごみの取り組みは市町村の仕事ですので、その政策との関わりがあります。その中で、県の立ち位置としては、ごみ袋の有料化を進めていきたいと思います。レジ袋の削減等を企業等と協定を結んでやっていきたいと思います。なぜ奈良モデルの中に掲げているのかというと、まず、奈良県には人口3万人程度の市

町村が多くあります。一方、企業は行政界で仕事をやっているのではなく、フランチャイズなどで広い範囲でやっておられて、一つのまちのなかで協議をしていくのは難しい面があります。そういう着想のもと、奈良モデルの中で企業も含めた関係者が、例えば大和平野のごみの問題について取り組んでいこうというのが趣旨です。

北口委員：概要版 12 ページの花緑ボランティアについてですが、現在は馬見丘陵公園でしか実施されていないのでしょうか。他でも増やしていければ良いと感じたのですが。

梶田委員：他での事例はないと思います。アダプト活動ということで捉えると、道路・河川・公園などで県土マネジメント部などが取り組んでいます。指標としては、これではしか把握できていないということでご理解頂きたいと思います。

北口委員：概要版ですが9～11 ページにおける重点プロジェクトの指標の表の頭出しと、12 ページ以降とでは異なっています。統一したほうが良いと思います。特に、11 ページと12 ページを見比べたときに、現況値と目標値の位置がそれぞれ違うのでわかりづらいです。

梶田次長：現況値と目標値の位置を統一します。

花田委員：重点プロジェクトの3つ目のプロジェクトの内容がすごく普通で、プロジェクトとして何をやっていくのかが見えてきません。1つ目と2つ目に比べて書き込み方も違うのですが、もう少し、何をやっていくのかが見えてくるようなページにできないでしょうか。もう少しキャッチーな、奈良県は他の県とは違ったことに取り組んでいくということがわかるような記載にして頂きたいと思います。あと、「コミュニティー」と「コミュニティ」の表記が混在しているのでご確認願います。

梶田次長：書き込み方について少し考えてみます。内容としては、他の自治体でやっていないことをやっているということがわかるようにしたいと思います。

花田委員：おそらく、上の4行でやりたいことを書き切ってしまうからだと思います。他のプロジェクトでは内容の部分で書き込みがされています。そういうこともあって、3つめのプロジェクトのところ、中々伝わってこないのだと思います。県民の方がご覧になるということもあり、また、せっかく重点プロジェクトとして取り組んでいくということなので、見てわかるような内容になるとありがたいです。

久部会長：本編 52 ページの上に「ごみゼロ生活」というのが出てきます。これは一定のインパクトがあると思います。本編に記載されている表現なので、このあたりを重点プロジェクトの部分でも使えるのではないのかと思います。あと、9ページには「きれいに暮らす奈良県スタイル」、10 ページには「奈良らしい景観づくり」、11 ページには「奈良モデルによるごみ減量化」とあります。この3つの表現で奈良らしさを伝えていると思います。そうなってくると、奈良モデルのところにもう少し説明が入れば、奈良らしさを強調できるのではないかと思います。3つめのプロジェクトでは「奈良モデルによる～」としか書かれていないので、「市町村の水平連携によるごみ減量化の推進」等の表現が加われば、インパクトが出るのかなと思います。

梶田次長：書き込み方についてももう少し考えてみます。広域処理やスケールメリットによって、より良いサービスを維持していくという狙いがあり、市町村にとってごみのことは非常に重たい課題ですが、特徴を出そうとすると他のプロジェクトに比べてビジュアル的な要素がありません。エリアを示したり、写真を掲載したりといったことがやりづらいのですが少し考え

てみます。

佐藤委員:奈良モデルというのを一般の人が考えたときに、地域との協働で楽しそうに活動している絵などがあれば良いと思います。例えば、広域処理の取り組みの方向性がうまく表現されていれば、それがビジュアルで出ていれば、奈良モデルのことが理解されやすくなると思います。あと、レジ袋のことですが、ドイツではレジ袋、特に薄くて小さいレジ袋を禁止する動きがでてきています。これは、ごみ袋が最終的には海へ流れ込んで、海洋生物が餌と間違えて食べて餓死するなどの悪影響が出ているからだそうです。日本でも、いずれ同じようなことが議論されるかもしれません。いずれにしても、レジ袋の削減を奈良モデルの中で検討できれば良いと思います。

楠下委員:レジ袋削減の取り組みに関して、市民の意向調査などを7年間実施していますが、スーパーなどに話を持って行くと、本社と掛け合ってくださいと言われます。また、よく言われるのが県で一気にやってくださいということがあります。県として企業の本社とも協議しながらやっていくということでない、取り組みは進まないと思います。そういった意味で、県のリーダーシップが必要だと思います。そうすれば、市町村での取り組みも進むのではないのかなと感じました。

遊津委員:低炭素の部分の温室効果ガスの削減率についてです。数字が調整中となっていますが、国の状況がわかり次第数字が入るのでしょうか、それとも計画策定の最終段階で数字が入るのでしょうか。また、-32.3%という数字は意欲的で良いと思いますが、今はあまり無理をすることもないのでとも思いますし、各都道府県も様子を見ている状況なので、その辺についてどうされていくのか教えてください。また、温暖化対策については、実行計画など、より具体的なものが策定されるのでしょうか。実際に対策を進めていこうとすると、総合計画の記載内容だけでは、なかなか進んでいかないと思います。あと、計画の進捗管理についてですが、きちんと総合計画が継続して次年度にフィードバックされていくように取り組んでもらいたいと思います。

事務局:温室効果ガスの排出削減率についてですが、国の統計データが出揃い次第、目標値を記載いたします。

梶田次長:計画の進捗管理は重要であると考えています。本編 88 ページ、概要版 19 ページで進捗管理について記載しておりますが、計画の進捗管理は数値管理も含めて実務的に実施し、何らかのかたちで公表していくことになるかと思います。また、本編 84 ページにありますが、来年度の目標として「きれいに暮らす奈良県スタイル」実践団体ネットワークをつくれます。本編では、「本計画の推進を図り、重点プロジェクトにも取り組んでいきます」ということを書いていますが、その中で具体的な行動目標を立てていきたいと思っています。また、メンバー構成に関してですが、実際に様々なことに取り組んでおられて、前向きに活動できる人たちが議論していきましょうという流れになってきています。

中澤委員:人づくり・地域づくりの指標において、公教育についての指標を入れることはできないでしょうか。例えば、森林環境教育を公教育の中で必ず実施するなどが考えられるかと思います。あと、概要版 14 ページの低炭素社会のところの指標において、「二酸化炭素吸収源となる～」というのがあります。奈良県は割り箸の生産量が日本一だということを聞いていますが、指標に奈良県産の割り箸を使うというような要素を組み込めれば良いと思いま

す。

梶田次長：検討してみます。

久部会長：公教育についての指標化は中々難しいということで入っていないのだと思います。

藤井委員：PM_{2.5}の表記を統一してください。また、文中で数字が全角になったり半角になったり、また、単位が全角になっていたりします。その辺りは統一していただければと思います。数字や単位は半角にして、数字と単位の間には半角スペースをいれて、%はそのまま引っ付けても良いのですが、それが基本だと思いますので統一していただければ良いと思います。あと、用語集も必要かと思います。

梶田次長：修正します。また、用語集についても前回計画の同程度のものを最後に付けます。

久部会長：先程も申しましたように、総合計画の本編については、再度、委員の方でチェックしてもらったうえで、年末までに事務局に申し出ていただき、事務局で調整してもらいます。そのあと、事務局と私の方で最終的に調整させていただき、皆様にご覧頂くというかたちをとらせていただきますがよろしいでしょうか。ありがとうございます。本編については詳細な議論ができませんでしたが、概要版で全体の構成・流れ、内容の大きな枠組みをチェックしていただいたということで、部会としては概要版の内容として概ね了解するというところで納めさせていただいてよろしいでしょうか。ありがとうございます。本日は概要版のほうで色々ご意見をいただきましたが、概ねこれで了解いただいたということですが、内容的に微修正はかけさせていただきます。

これまで、4回にわたる審議をいただきありがとうございました。これで、部会の役目は一旦、終了させていただくことといたします。

以上